

農業分野のオープンデータ要望について ～スマート農業の発展にむけて～

2020.2.18

富士通株式会社
スマートアグリカルチャー事業本部
Akisai事業部



代表取締役社長

時田 隆仁

■ 社長メッセージ (富士通HPより)

デジタル技術が、ビジネスや社会、人々の生活に非常に大きな変化をもたらしています。

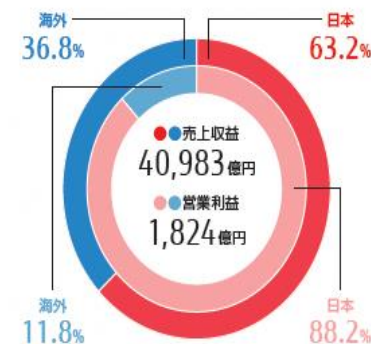
富士通は、創業以来、数多くのイノベーションを実現し、ICTを通じて社会を支えてまいりました。技術の内容は、時代の変化とともに変遷していきます。しかし、テクノロジーをコアとして持ち続ける、そして、それで勝負する、というのは富士通のDNAであり、決して変わりません。富士通は、デジタル社会においても、テクノロジーをリードし、お客様の期待に応えられる存在でありたいと考えています。

テクノロジーの強化とともに、デジタル時代には、新たなアプローチが必要です。お客様のデジタル革新を成功に導くためには、オープン・イノベーションが不可欠です。そのために、お客様、ベンチャー企業、大学、あるいはパートナー企業が参加する強いエコシステムづくりに取り組んでいます。私たちは、多くの皆様とのDigital Co-creationを通じて、新たな価値をつくりだします。

これらの取り組みの中で、富士通は「テクノロジーを通じて人を幸せにする」という基準をしっかりと持ち続けます。テクノロジーが大きな力を持つ時代だからこそ、人の幸せを第一に考えることが、ますます重要になると思っています。

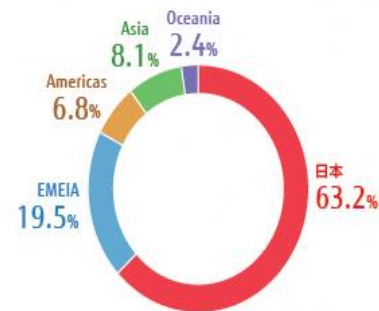
富士通は、これからも常に変革に挑戦し続け、快適で安心できるネットワーク社会づくりに貢献し、豊かで夢のある未来を世界中の人々に提供してまいります。

▶ 売上収益・営業利益比率 (2018年3月期)



(注) 営業利益比率は、消去又は全社を除く

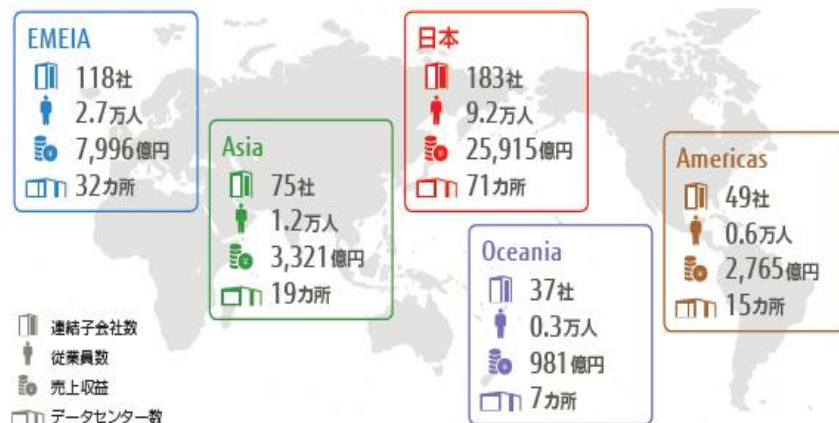
▶ 売上収益 (所在地別) 比率 (2018年3月期)



(注) 消去又は全社を除く

▶ グローバルな事業体制

(注) 2018年3月現在

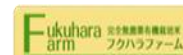


富士通の食・農分野への取り組み

- JA様向け基幹システムの取組み (1970年～)
- 農業生産者向け情報システムの取組み (1989年～)
- 生産現場視点での最新ICT実証実験 (2008年～)
- 食・農クラウドAkisai 発表 (2012年～)
- 会津若松Akisaiやさい工場
「キレイヤサイ」販売開始 (2014年～)
- スマートアグリカルチャー事業開始
(2015年～、静岡県磐田市／千葉県大多喜町)
- ベトナムでスマートアグリカルチャーPJ開始 (2016年～)



● 食・農業関連企業様 (生産法人など)



有限会社 新福青果



● 自治体様



宮崎県



長野県

● JA様



● 協業パートナー



農業分野のオープンデータ要望について

病害虫情報における現状の課題と要望について

農業生産現場では、環境の変化などにより病害虫の発生や拡大のリスクが高まっており、生産者が適切な防除を行うためには、できるだけ簡易かつ速やかな病害虫の同定が行われる必要がある。こうした中、AIを活用した病害虫の同定実証など、各地域、ベンダー等での取り組みが行われているものの、全国的な病害虫のデータが集約・公開されておらず、普及に向けて大きな障壁になると想定される。また、病害虫による被害の減少等につなげる上で、病害虫の発生予測が重要となるが、現状では、予測の為に必要な病害虫発生データについて、各防除所ごとにPDFなどで掲載されており、周辺自治体での発生状況等を踏まえたより精密な病害虫の発生予測が困難である。

現状

病害虫情報は各試験研究機関、病害虫防除所などが公開しているが、**集約されたデータベースがない。**

病害虫の発生状況は各県病害虫防除所単位で管理
近隣地域の発生状況は??

同定の実証はできても画像は各地域毎で撮影

使える病害虫のデータベースがない。



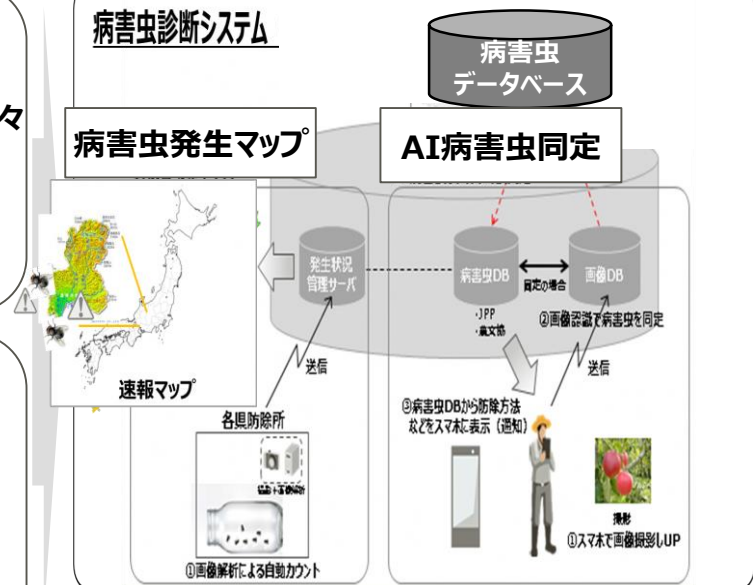
要望

①病害虫データベース(卵、幼虫、成虫と各々の症状などの画像、対処方法など)の整備と公開

②病害虫防除所の保有する病害虫発生情報の全国集約と公開

今後

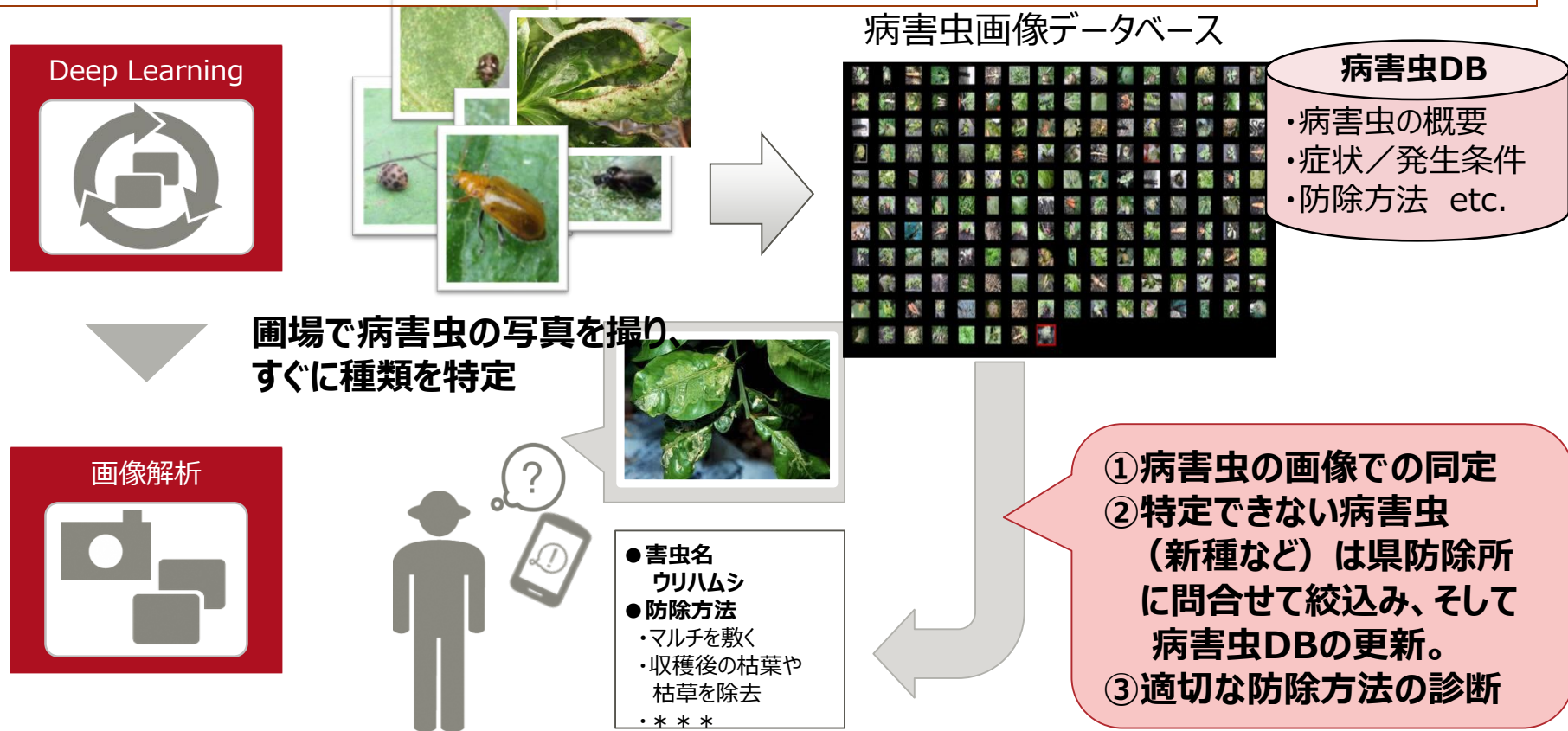
病害虫診断システム



病害虫管理システムの確立により、病害虫による被害を最小限に抑える

病害虫データベースの活用について

・生産者がスマートフォン等で撮影した画像から病害虫を同定し、スマートフォンで防除方法を確認するシステム（病害虫同定システム）および生産者が発生した病害虫情報（データベース）を検索し、症状、発生条件などから特定し、対処方法を調べるシステム（現状の病害虫検索システム）での活用。



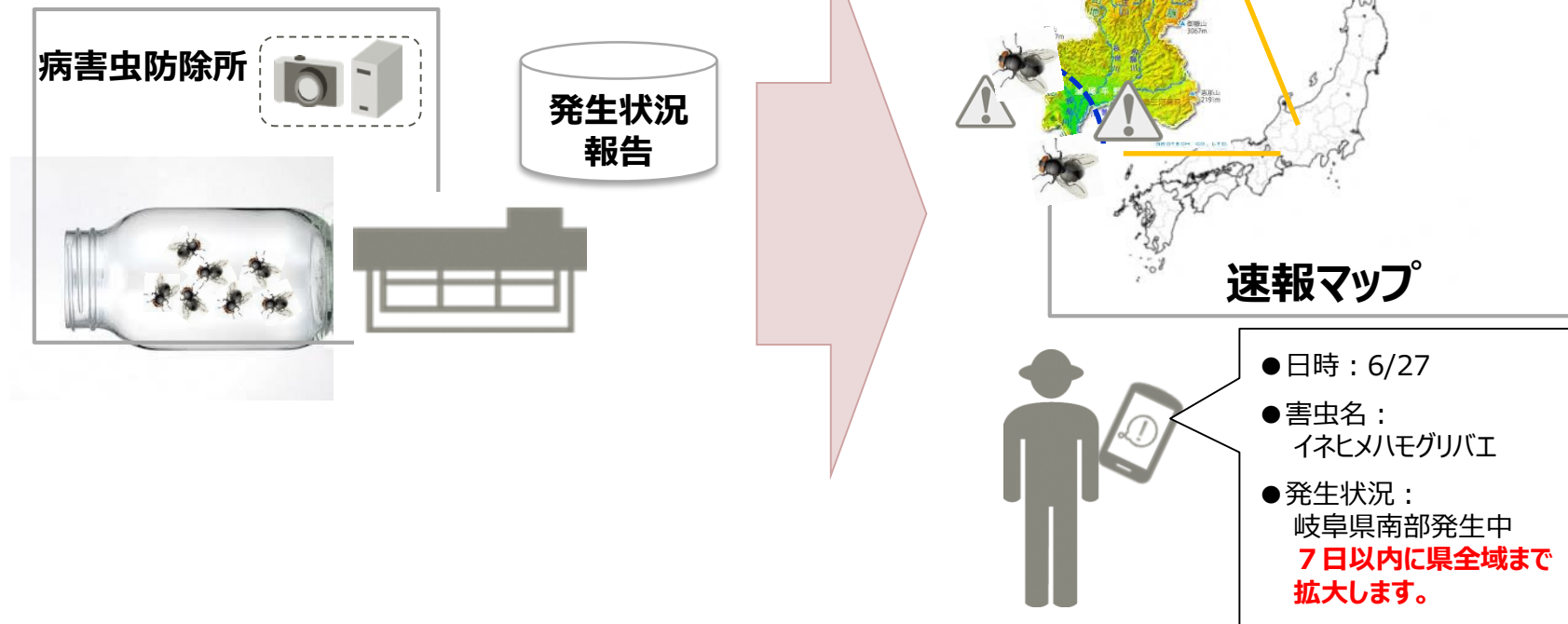
想定される
効果

- 生産者のスキルに関わらず、病害虫を即時にかつ正確に特定できる
- 病害虫に合わせて適切な防除を実施することによる農薬コスト低減

病害虫発生データの活用について

・周辺自治体への病害虫発生情報の提供や、病害虫の発生予測に活用。これにより、病害虫による被害の減少や、資材コストの削減につながる。

県域の病害虫発生情報をマップ化

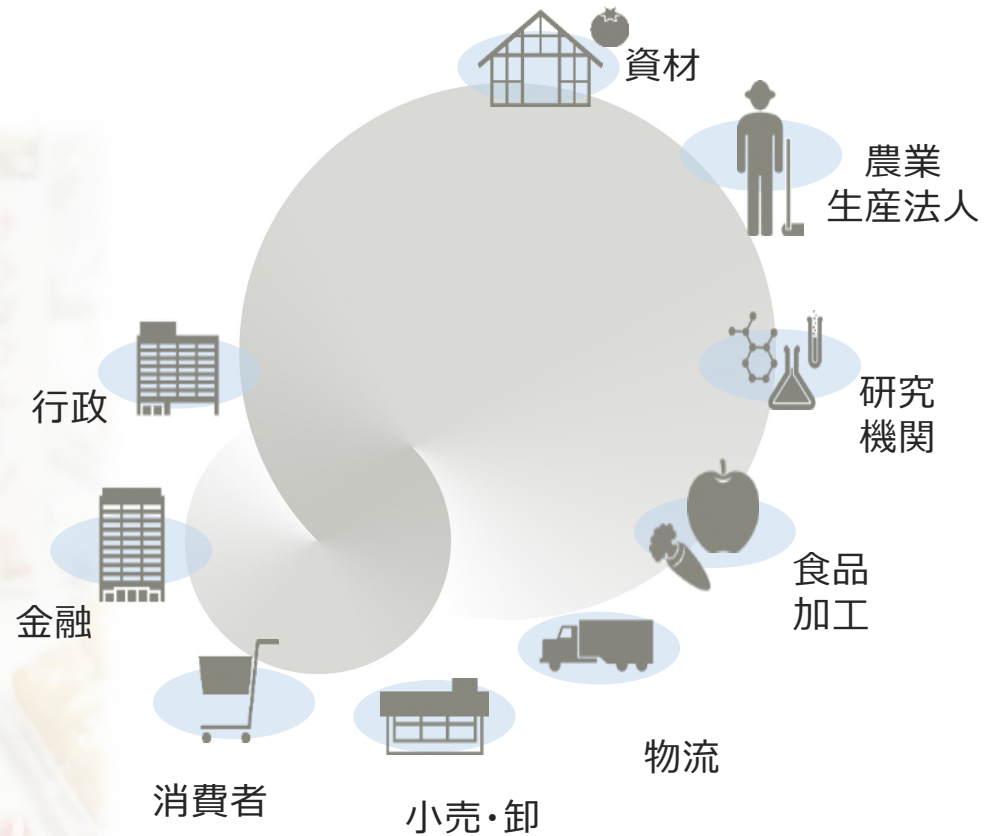


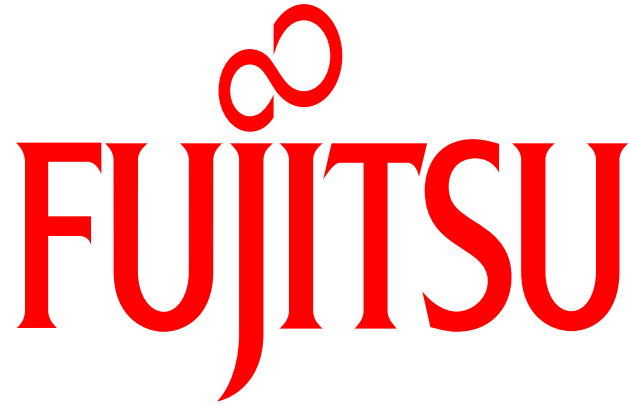
想定される
効果

- 県内の病害虫発生情報が見える化。将来的には隣県での発生状況より発生予察の精度向上
- 防除効果が最も高いタイミングで農薬散布を実施できる

皆様とともに、岐阜県の農業DX実現を

■ 産業を超え、新たな食・農業の価値を届ける





shaping tomorrow with you